



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

東

上場会社名 三国コカ・コーラボトリング株式会社 上場取引所  
 コード番号 2572 URL http://www.mikuni-ccbc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 椎名 幹芳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO常務執行役員 (氏名) 伊藤 正樹 (TEL) 048-774-3131  
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月26日 配当支払開始予定日 平成25年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	121,731	1.7	3,505	△16.3	3,662	0.8	1,861	0.0
23年12月期	119,673	△2.9	4,189	△14.3	3,633	△24.0	1,861	△28.0

(注) 包括利益 24年12月期 2,046百万円 (16.2%) 23年12月期 1,761百万円 (△30.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	38.55	—	2.8	4.5	2.9
23年12月期	38.55	—	2.9	4.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 80百万円 23年12月期 △386百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	81,033	65,907	81.3	1,364.97
23年12月期	81,987	65,019	79.3	1,346.59

(参考) 自己資本 24年12月期 65,907百万円 23年12月期 65,019百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	6,644	△8,626	△1,419	9,662
23年12月期	10,238	△5,202	△1,447	13,062

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,158	62.3	1.8
24年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,158	62.3	1.8
25年12月期(予想)	—	15.00	—	—	—	—	—	—

(注) 25年第2四半期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

(注) 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社との間で株式交換および新設分割を併用することにより経営統合を行う予定であることから、期末配当予想については記載しておりません。

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,900	0.4	700	11.5	500	7.0	200	80.0	4.1
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社は、平成25年7月1日を効力発生日として、株式交換および新設分割を併用することにより経営統合を行う予定であり、通期につきましては、現在の当社の連結構成で算定した参考値を添付資料2ページ「経営成績の分析」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	53,555,732株	23年12月期	53,555,732株
② 期末自己株式数	24年12月期	5,270,966株	23年12月期	5,270,694株
③ 期中平均株式数	24年12月期	48,284,929株	23年12月期	48,285,295株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	107,106	0.9	2,330	△20.2	2,908	△17.3	1,567	△26.3
23年12月期	106,107	△2.5	2,920	△18.5	3,515	△15.5	2,126	△7.0
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年12月期	32.47		—					
23年12月期	44.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年12月期	76,284		59,799	78.4			1,238.48	
23年12月期	77,238		59,233	76.7			1,226.75	

(参考) 自己資本 24年12月期 59,799百万円 23年12月期 59,233百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	50,000	△0.1	400	82.3	800	22.6	500	14.4	10.36	
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 当社、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社は、平成25年7月1日を効力発生日として、株式交換および新設分割を併用することにより経営統合を行う予定であり、通期につきましては、現在の当社個別で算定した参考値を添付資料2ページ「経営成績の分析」に記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業的前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	29
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
6. その他	45
(1) 役員の変動	45

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、一部では震災の復興需要などによる景気回復の動きや年末に発足した新政権への期待感から株価の持ち直し、円安傾向がみられたものの、通期では株価低迷、円高やデフレ、更には世界景気の減速などもあり、特に年央以降は厳しい状況で推移いたしました。

清涼飲料業界全体では、夏季の猛暑などの影響もあり販売数量は3%程度増加したと思われる一方で、マーケット店頭での販売価格競争の激化による単価の下落が続くなど、非常に厳しい状況で推移しましたが、当社グループは「夢に向かって進化するNo. 1ボトラー」をビジョンとする中期経営構想「**CHANGE<sup>3</sup>**」(チェンジ・チェンジ・チェンジ)の最終年として、活動の結果を形とする年と位置づけ、これまで「草の根運動」をはじめとする改革改善活動に絶え間ない努力を重ねてまいりました。

営業面の重点活動におきましては、「マーケットシェアの奪還 利益の追求」を本年の営業方針に掲げ、各販売チャネルにおいてシェアの拡大とパッケージミックスなどによる収益改善活動に注力し、夏季の最盛期には、オリンピック公式飲料スポンサーであるコカ・コーラブランドの強みを活かし、ロンドンオリンピック開催に合わせて、各種プロモーションや店頭活動を実施いたしました。

地域密着戦略としては、前年より開始した「LOVE KUMAGAYA」プロジェクトをはじめとする、飲食店及び業務酒販店との協働営業モデルを更に当社販売エリア内8箇所に拡大・定着させ、地域のお客様に対しコカ・コーラファンを増やす活動をより一層推進いたしました。また、自動販売機の集約による節電も含めたご提案や、地域貢献、環境配慮も含めた、官公庁、医療機関などと災害時飲料水供給に関する協定締結や医療機関などを支援する自動販売機の設置活動も積極的に推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、販売数量は増加いたしました。価格競争の激化による単価下落及び販売促進費負担増加などの影響により当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は1,217億31百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は35億5百万円(前年同期比16.3%減)、経常利益は36億62百万円(前年同期比0.8%増)、当期純利益は18億61百万円(前年同期比0.0%増)となりました。

なお当社は、12月14日に、ザ コカ・コーラカンパニーとの資本業務提携契約締結及び関東4ボトラー社(コカ・コーラセントラルジャパン株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社、利根コカ・コーラボトリング株式会社及び当社)の経営統合を発表いたしました。

資本業務提携契約締結につきましては、ザ コカ・コーラカンパニーが100%子会社であるEuropean Refreshments(ヨーロッパアンリフレッシュメンツ)を通じて当社の株式を取得し、当社の筆頭株主となったことを契機として、当社は更なる事業の発展を促進し企業価値を高めるために、ザ コカ・コーラカンパニーとこれまで以上に強固な協力関係を構築することが重要であると判断し、同社との間で資本業務提携を実施することといたしました。経営統合につきましては、平成25年7月1日(予定日)に、コカ・コーライーストジャパン株式会社を関東4ボトラー社共通の持株会社とする体制に移行し、より強固な経営基盤を構築し、持続的な成長を実現するために現在のボトラーのあり方を**CHANGE**するための経営統合であり、この厳しい経営環境の中でシェアを拡大し、全てのステークホルダーの価値を高めることが可能になるとの判断に至ったものであります。

#### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府が行う金融対策、財政政策、成長戦略などの経済再生に関する政策などが、今後、個人消費にどのように影響するのか、不透明な部分もあり、依然として予断を許さない状況が続くと思われれます。また清涼飲料業界においては、少子高齢化や人口減少などの市場の成熟化や縮小により、価格競争がより一層激しくなるものと予測されます。

営業面における具体的施策につきましては、市場開発の更なる強化とコカ・コーラブランドのプラス成長を最重点活動とし、市場開発においては、人員を増強し、2部体制として、新規顧客の開発と既存顧客の深掘りをより強力に推進いたします。また、コカ・コーラブランドのプラス成長のために、各販売チャネルにおけるキャンペーンなどの継続的な実施と合わせて、夏季最盛期にむけて保冷効果が高く、省エネ機能を拡充したピークシフト自販機、ポラーベアを市場に投入し、プレダトリー(競合自販機の撤去)活動を強化することで、コカ・コーラブランドの装填率を高め、マーケットシェアの拡大を図ります。

経営面では、ザ コカ・コーラカンパニーとの資本業務提携により、同社とのより強固なパートナーシップのもと、引き続き改革改善をより強力に推し進め、企業価値を高めることに注力いたします。また関東4ボトラー社の経営統合により、新統合会社であるコカ・コーライーストジャパン株式会社のもと各社がより有機的に繋がるよう、**創造力**とノウハウを結集し、シェア拡大による持続的成長を軌道にのせることが本年度の最重要課題であると考え、これまでの中期経営構想「**CHANGE<sup>3</sup>**」(チェンジ・チェンジ・チェンジ)で培った改革改善活動を更に進化させ、当社グループおよび新統合会社の企業価値を高めてまいります。

この経営統合に伴う株式交換により、当社普通株式は、平成25年6月26日をもって、上場廃止を予定しておりますが、新統合会社であるコカ・コーライーストジャパン株式会社は、売上高において世界第

5位のボトラーとなる見込みであり、スケールメリットなどを最大限活かすことで、大きなチャンスになると捉え、新統合会社のもと関東4ボトラー社が**協調**することでシナジー効果を発揮し、更に改革改善を進め、より地域に密着した営業活動やきめ細やかなサービスの提供を通じて地域社会や環境貢献により販売エリアのお客様に信頼され、愛される企業市民を目指すことに**挑戦**し続けてまいります。

以上の取り組みにより、次期の連結業績の見通しにつきましては、現在の当社の連結構成を前提に参考値として算定した場合、以下のとおりとなります。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	124,000	1.9	3,600	2.7	3,500	△4.4	2,000	7.4	41.42

なお、上記同様に算定した個別業績の参考値は、以下のとおりとなります。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	108,000	0.8	2,600	11.6	3,100	6.6	1,900	21.2	39.35

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況 (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて38億4百万円減少し364億52百万円となりました。これは主として、現金及び預金が38億円減少したことなどです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて28億50百万円増加し445億80百万円となりました。これは主として有形固定資産が31億75百万円増加した一方、投資有価証券が1億69百万円減少したことなどです。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べて16億77百万円減少し130億80百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が10億68百万円減少、未払費用が3億12百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて1億63百万円減少し20億45百万円となりました。これは主として、リース債務が2億9百万円減少したことなどによるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて8億87百万円増加し659億7百万円となりました。これは主として利益剰余金が7億2百万円増加したことなどによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ34億円減少し96億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは66億44百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益34億68百万円、減価償却費54億97百万円の収入があった一方、仕入債務の減少10億68百万円の支出等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは86億26百万円の支出となりました。これは主に固定資産の取得93億63百万円の支出等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは14億19百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額11億58百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	80.6	79.3	81.3
時価ベースの自己資本比率	44.6	40.2	48.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.184	0.211	0.252
インタレスト・カバレッジ・レシオ	228.8	230.8	166.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、1株当たり利益の増大と株主の皆様への安定的利益配当を重要な経営政策の一つと位置づけております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針を基本に、当期の業績、内部留保の状況、資産効率等を総合的に判断し、1株につき12円を予定しております。これにより、既に取締役会決議で配当いたしました中間配当金(1株につき12円)を含め、年間配当金は前期と同額の24円の予定となります。

内部留保金につきましては、株主への安定的な利益還元に備えるとともに、営業拠点や自動販売機の更新等、有効な戦略投資を行い企業体質の強化に努めてまいります。

なお、次期の配当金につきましては、中間配当金を前期同様の12円に創立50周年記念配当の3円を加えた1株当たり15円で予定しております。期末配当金につきましては、本年7月に経営統合を予定していることから、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

① ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間に、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結し、この契約に基づき営業活動を行っております。

② 清涼飲料業界について

消費動向の変化が激しく、製品のライフサイクルが短い業界なので、市場動向への十分な対応ができない場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、製品の特性上、天候の影響を受けやすく、特に夏季最盛期が天候不順になった場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の品質管理について

当社グループでは主に飲料・食料品を取り扱っておりますので、厳しい品質管理を行っておりますが、万が一、予測できない品質トラブルが発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社グループが行う事業には、「食品衛生法」、「製造物責任法(PL法)」、「廃棄物処理法」等の法的規制がありますので、今後規制が強化された場合には、新たなコスト増が発生する可能性があります。

⑤ 保有資産の価値変動について

保有する土地等の資産価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 天災等によるリスク

当社グループでは、災害発生時に備え、事業活動への影響を最小限にするよう、対策等を講じておりますが、地震、台風等の天災につきましては、これを完全に防止することは、非常に困難であると考えております。このような事態が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

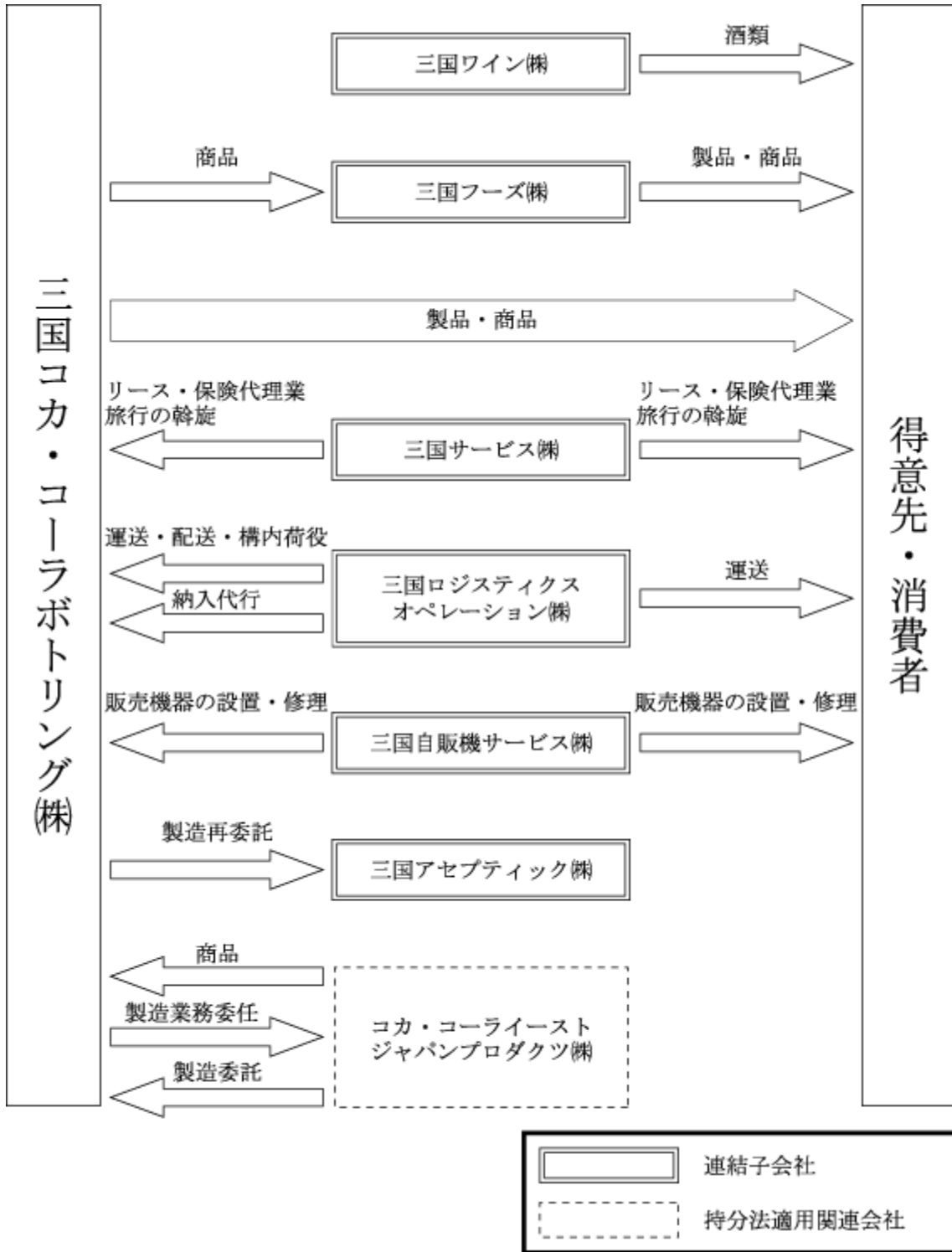
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社2社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としている他、当該事業に関するサービス業務をはじめとするその他事業活動を展開しております。

各事業における当社および子会社、関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業区分		主な事業内容	会 社
清涼飲料事業	飲料部門	清涼飲料の製造・販売	当社 三国フーズ株式会社 三国アセプティック株式会社 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社
	飲料関連部門	飲料事業に関する物流業務 販売機機の賃貸・メンテナンス業務	当社 三国ロジスティクスオペレーション株式会社 三国自販機サービス株式会社 三国サービス株式会社
その他の事業	ワイン部門	酒類の販売	三国ワイン株式会社
	その他の部門	清涼飲料を除く食品の販売 飲食店の経営 損害保険・生命保険代理業 販売機器を除く動産賃貸業 旅行業	当社 三国フーズ株式会社 三国サービス株式会社

[事業系統図]





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造・協調・挑戦」を社是とし、激しい経営環境の変化に的確・迅速に対応し続けることにより企業価値の向上に努めてまいります。また、地域社会、環境保全等への貢献を通じて企業としての社会的責任を果たし、消費者、取引先、株主の皆様から常に期待され、その期待に応えられる企業を目指していきたくと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年12月期において、連結営業利益36億円を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは厳しい飲料市場の中、平成22年より3ヵ年の中期経営構想「**CHANGE<sup>3</sup>**」を策定し、平成25年の創立50周年を輝かしい夢のある会社で迎えるため、様々なことに取り組んで参りました。しかしながら、環境は年々厳しくなりつつあり、これに対応するために今まで取り組んできた活動を更に進化させ、バリューチェーン全体の見直しによって営業力とコスト競争力の強化、そして人材の育成と活用を図り、引き続き地域に根差した経営を継続して参ります。この基本的な骨子は下記の通りです。

- ① 地域に密着した営業力強化
- ② サプライチェーンを中心とするバリューチェーンの見直しによるコスト競争力強化
- ③ 企業価値向上に向けた人材の育成と活用進化

尚、この活動をより確実にし、更なる成長を遂げるために、平成24年12月に関東4ボトラー（コカ・コーラセントラルジャパン株式会社、三国コカ・コーラボトリング株式会社、利根コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社）の統合をすることと致しました。

これからは関東4ボトラー統合・一体運営による企業価値の最大化を目指し、これまで以上に強固かつ連携した関係を構築し、今まで各社にて培ってきたベストプラクティスを結集し、日本の清涼飲料業界をリードする存在を目指すとともに、すべてのステークホルダーの価値を増大することを目指します。

当社グループは社是である「創造・協調・挑戦」を原点とし、統合による上記効果を速やかに創出することに最注力して参ります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

##### ① ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間に、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結しております。

##### ② コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に関する契約

当社、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社は、①の契約に基づき委任許可契約を締結し、当社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に製造業務を委任しております。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,583	9,783
受取手形及び売掛金	※1 8,018	※1 7,751
リース投資資産	320	258
有価証券	—	500
商品及び製品	4,725	4,964
原材料及び貯蔵品	259	182
未収入金	2,266	1,961
繰延税金資産	568	468
預け金	10,000	10,000
その他	533	588
貸倒引当金	△18	△6
流動資産合計	40,257	36,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,786	27,114
減価償却累計額	△17,343	△16,826
建物及び構築物 (純額)	8,442	10,288
機械装置及び運搬具	4,846	5,187
減価償却累計額	△3,481	△3,801
機械装置及び運搬具 (純額)	1,364	1,385
販売機器	42,351	42,505
減価償却累計額	△33,602	△33,548
販売機器 (純額)	8,748	8,957
土地	8,961	10,359
リース資産	1,758	1,278
減価償却累計額	△938	△700
リース資産 (純額)	819	578
建設仮勘定	690	695
その他	2,387	2,280
減価償却累計額	△1,915	△1,869
その他 (純額)	471	410
有形固定資産合計	29,499	32,674
無形固定資産		
投資その他の資産	641	713
投資有価証券	※2 8,435	※2 8,265
長期貸付金	866	1,064
繰延税金資産	691	530
その他	1,706	1,432
貸倒引当金	△77	△65
投資損失引当金	△33	△34
投資その他の資産合計	11,590	11,192
固定資産合計	41,730	44,580
資産合計	81,987	81,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,577	5,509
リース債務	285	257
未払費用	4,399	4,087
未払法人税等	1,153	1,238
賞与引当金	642	546
役員賞与引当金	43	46
資産除去債務	4	5
その他	1,650	1,388
流動負債合計	14,758	13,080
固定負債		
役員退職引当金	3	2
リース債務	524	315
繰延税金負債	17	16
長期未払金	6	5
従業員長期未払金	986	1,016
資産除去債務	569	582
その他	100	107
固定負債合計	2,209	2,045
負債合計	16,967	15,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	60,116	60,819
自己株式	△5,760	△5,760
株主資本合計	65,122	65,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△98	73
繰延ヘッジ損益	△3	9
その他の包括利益累計額合計	△102	82
純資産合計	65,019	65,907
負債純資産合計	81,987	81,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	※1 119,673	※1 121,731
売上原価	※1 72,962	※1 74,208
売上総利益	46,711	47,522
販売費及び一般管理費		
販売費	35,365	36,789
一般管理費	7,156	7,227
販売費及び一般管理費合計	※2 42,522	※2 44,017
営業利益	4,189	3,505
営業外収益		
受取利息	159	136
受取配当金	46	48
為替差益	—	71
受取賃貸料	17	17
持分法による投資利益	—	80
雑収入	57	98
営業外収益合計	281	452
営業外費用		
支払利息	44	39
固定資産処分損	※3 241	※3 222
持分法による投資損失	386	—
雑損失	165	34
営業外費用合計	837	296
経常利益	3,633	3,662
特別利益		
固定資産売却益	※4 6	—
子会社清算益	5	—
収用補償金	※5 764	—
貸倒引当金戻入額	8	—
特別利益合計	784	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 10
固定資産除却損	※7 52	※7 60
固定資産廃棄負担金	101	81
減損損失	※8 83	※8 22
投資有価証券評価損	2	17
貸倒引当金繰入額	0	—
投資損失引当金繰入額	0	—
会員権評価損	0	—
事務所解体費用	91	—
災害による損失	※9 133	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	498	—
特別損失合計	966	193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
税金等調整前当期純利益	3,451	3,468
法人税、住民税及び事業税	1,364	1,455
法人税等調整額	225	151
法人税等合計	1,590	1,607
少数株主損益調整前当期純利益	1,861	1,861
当期純利益	1,861	1,861

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,861	1,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	172
繰延ヘッジ損益	△1	12
その他の包括利益合計	△99	※ 184
包括利益	1,761	2,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,761	2,046
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,407	5,407
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,407	5,407
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,357	5,357
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,357	5,357
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	59,413	60,116
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	1,861	1,861
当期変動額合計	702	702
当期末残高	60,116	60,819
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△5,760	△5,760
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5,760	△5,760
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	64,419	65,122
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	1,861	1,861
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	702	702
当期末残高	65,122	65,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	△98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98	172
当期変動額合計	△98	172
当期末残高	△98	73
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	12
当期変動額合計	△1	12
当期末残高	△3	9
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2	△102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	184
当期変動額合計	△99	184
当期末残高	△102	82
純資産合計		
当期首残高	64,417	65,019
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	1,861	1,861
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	184
当期変動額合計	602	887
当期末残高	65,019	65,907



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,451	3,468
減価償却費	5,408	5,497
減損損失	83	22
固定資産処分損益 (△は益)	294	282
固定資産売却損益 (△は益)	△6	10
役員退職引当金の増減額 (△は減少)	△22	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△278	△96
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	17
受取利息及び受取配当金	△206	△185
支払利息	44	39
持分法による投資損益 (△は益)	386	△80
災害損失	133	—
収用補償金	△764	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	498	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△127	266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54	△161
前渡金の増減額 (△は増加)	11	△16
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,017	△1,068
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1	△1
従業員長期未払金の増減額 (△は減少)	27	30
その他	868	△144
小計	11,748	7,857
利息及び配当金の受取額	272	196
利息の支払額	△44	△39
法人税等の支払額	△1,738	△1,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,238	6,644
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△510	△100
定期預金の払戻による収入	800	500
固定資産の取得による支出	△6,621	△9,363
固定資産の売却による収入	111	200
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,914	△507
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,300	505
事業譲渡による収入	15	—
収用補償金の受取による収入	555	214
貸付金の増減額 (△は増加)	46	△80
その他	14	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,202	△8,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△288	△260
配当金の支払額	△1,158	△1,158
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,447	△1,419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,588	△3,400
現金及び現金同等物の期首残高	9,474	13,062
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,062	※ 9,662

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結範囲に含めております。

連結子会社の数 6社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社

持分法を適用しない関連会社 1社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)及び一部賃貸資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

販売機器 5年～6年

② 無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

市場価格のない株式等に対する投資による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して必要額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

⑤ 役員退職引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計方法

振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸入債務及び予定取引

③ ヘッジ方針

事業計画、商品仕入計画に基づき、外貨建輸入債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して両者の変動額等を基準にして判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

1 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2 当社、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社及び利根コカ・コーラボトリング株式会社の4社経営統合について

当社およびコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社(以下「セントラル社」)は平成24年12月14日開催、東京コカ・コーラボトリング株式会社(以下「東京社」)は同年12月13日、利根コカ・コーラボトリング株式会社(以下「利根社」といい、当社、セントラル社、東京社及び利根社を総称して「本4社」)は同年12月12日開催の取締役会決議に基づき、同年12月14日付で統合契約及び平成25年7月1日を効力発生日(予定)として、セントラル社を株式交換完全親会社とし、当社、東京社及び利根社のそれぞれを株式交換完全子会社とする株式交換に係る株式交換契約を締結しました。

本4社は厳しい経営環境においても新たなビジネスチャンスを獲得し持続的な成長を可能にするため、共通の持株会社の傘下に入り経営統合することによって、更に強固な経営基盤を構築し、販売数量等のスケールメリットを最大限活用するとともに、これまで各々が培ってきた営業活動等のベストプラクティスを結集して更なる業務効率の向上に取り組むことで、全てのステークホルダーの価値を高めることが可能になるとの結論に至りました。

なお、当社は株式交換契約について、平成25年3月26日開催予定の定時株主総会にて承認を受ける予定です。

また、セントラル社は、セントラル社のグループ経営管理事業及び不動産管理事業を除く権利義務を新設分割設立会社である「コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社」に承継させる新設分割に係る分割計画書を作成しました。

なお、セントラル社は、その商号を「コカ・コーライーストジャパン株式会社」に変更する内容を含む定款変更、取締役の選任、株式交換契約及び分割契約書等について、平成25年3月28日開催予定の定時株主総会において承認を受ける予定です。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が、期末残高に次の通り含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形及び売掛金	0百万円	0百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	832百万円	907百万円

3 偶発債務

株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用していた配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、平成21年11月13日付けにて賃貸借契約解除を趣旨とした申立てを行い調停が継続していましたが、平成22年7月14日をもって調停不成立により終了し、平成22年7月28日付けにて損害賠償および移転費用の負担等を趣旨とした訴訟を提起いたしました。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日までの残存期間（平成22年6月から平成31年5月）に係る賃料相当額（月額7百万円、総額862百万円）について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、訴訟による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります

(連結損益計算書関係)

※1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
従業員人件費	12,491百万円	12,404百万円
退職給付費用	669	674
広告宣伝費・販売促進費	4,287	4,832
販売手数料	8,412	8,555
減価償却費	4,673	4,781
支払作業料	4,765	5,629
賞与引当金繰入額	642	546
役員賞与引当金繰入額	43	46

※3 固定資産処分損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
販売機器	241百万円	222百万円

※4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	一百万円

※5 収用補償金は、国土交通省の「首都圏中央連絡自動車道」工事のために必要な当社本社の一部土地等が収用されたことに伴う補償金であります。

※6 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
土地	一百万円	10百万円

※7 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	38百万円	53百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具器具備品	7	5
無形固定資産	3	—
その他	2	—
計	52	60

※8 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
埼玉県吉見町	倉庫	建物、構築物等	19百万円
新潟県上越市	遊休資産	土地	2百万円
新潟県聖籠町	遊休資産	土地	0百万円

当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。その結果、一部資産の売却の決定に伴い不要となる資産が生じたこと等により、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しております。また、遊休資産の正味売却可能価額は、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

※9 主な内訳は、東日本大震災に伴って発生した埼玉県さいたま市岩槻区及び埼玉県吉見町にあります自動倉庫の復旧費用68百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	273百万円
組替調整額	△0 "
税効果調整前	272百万円
税効果額	△99 "
その他有価証券評価差額金	172百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	20百万円
組替調整額	—
税効果調整前	20百万円
税効果額	△8 "
繰延ヘッジ損益	12百万円

その他の包括利益合計 184百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,555,732	—	—	53,555,732

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,270,194	500	—	5,270,694

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	579	12	平成23年6月30日	平成23年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	579	12	平成23年12月31日	平成24年3月28日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,555,732	—	—	53,555,732

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,270,694	272	—	5,270,966

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 272株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成23年12月31日	平成24年3月28日
平成24年8月3日 取締役会	普通株式	579	12	平成24年6月30日	平成24年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	579	12	平成24年12月31日	平成25年3月27日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	13,583百万円	9,783百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△521 "	△121 "
現金及び現金同等物	13,062百万円	9,662百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営活動に必要な資金を概ね自己資金により賄っております。一時的な余資は、短期的な預金等、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金並びに預け金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、具体的には上場株式及び社債等が中心であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。その一部には商品の輸入代金支払いに関する外貨建てのものが、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該為替変動リスクを回避するために、決済額の一部について為替予約をおこなっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、信用限度管理規程等に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の信用限度管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行、運用については取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. をご参照ください。）

前連結会計年度（平成23年12月31日）

（単位：百万円）

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,583	13,583	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,018	8,018	—
(3) 未収入金	2,266	2,266	—
(4) 預け金	10,000	10,000	—
(5) 投資有価証券	6,519	6,519	—
資産計	40,388	40,388	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,577	6,577	—
(2) 未払費用	4,399	4,399	—
(3) 未払法人税等	1,153	1,153	—
負債計	12,130	12,130	—
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(5)	(5)	—
デリバティブ取引計	(5)	(5)	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当前連結会計年度（平成24年12月31日）

（単位：百万円）

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,783	9,783	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,751	7,751	—
(3) 未収入金	1,961	1,961	—
(4) 預け金	10,000	10,000	—
(5) 有価証券及び投資有価証券	6,792	6,792	—
資産計	36,288	36,288	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,509	5,509	—
(2) 未払費用	4,087	4,087	—
(3) 未払法人税等	1,238	1,238	—
負債計	10,835	10,835	—
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されているもの	15	15	—
デリバティブ取引計	15	15	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金及び(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式はその取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	75	—	△5

当連結会計年度（平成24年12月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	82	—	15

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
投資有価証券 非上場株式	1,083	1,065
投資有価証券 関連会社株式	832	907

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年12月31日）

(単位：百万円)

項目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,583	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,018	—	—	—
未収入金	2,266	—	—	—
預け金	10,000	—	—	—
投資有価証券				
<small>その他有価証券のうち満期のあるもの</small>	—	2,872	2,822	—
合 計	33,868	2,872	2,822	—

当連結会計年度（平成24年12月31日）

(単位：百万円)

項目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,783	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,751	—	—	—
未収入金	1,961	—	—	—
預け金	10,000	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
<small>その他有価証券のうち満期のあるもの</small>	500	3,010	2,325	—
合 計	29,996	3,010	2,325	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	238	178	59
(2) 債券(国債・地方債)	—	—	—
(3) 債券(社債)	2,943	2,909	33
(4) 債券(その他)	—	—	—
小計	3,181	3,088	93
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	586	679	△93
(2) 債券(国債・地方債)	—	—	—
(3) 債券(社債)	2,752	2,910	△158
(4) 債券(その他)	—	—	—
小計	3,338	3,589	△251
合計	6,519	6,678	△158

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,083百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	301	192	109
(2) 債券(国債・地方債)	—	—	—
(3) 債券(社債)	3,455	3,414	40
(4) 債券(その他)	—	—	—
小計	3,757	3,607	150
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	654	671	△16
(2) 債券(国債・地方債)	—	—	—
(3) 債券(社債)	2,380	2,400	△19
(4) 債券(その他)	—	—	—
小計	3,035	3,071	△35
合計	6,792	6,678	114

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,065百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度は2百万円、当連結会計年度は17百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
確定拠出年金に係る要拠出額等(百万円)	688	692
退職給付費用(百万円)	688	692

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 流動資産		
未払金	18百万円	17百万円
未払費用	186	147
未払事業税	86	91
賞与引当金	260	206
繰延ヘッジ損益	2	—
その他	14	22
繰延税金資産小計	568	485
評価性引当額	—	△10
繰延税金資産合計	568	475
繰延税金負債との相殺	—	△6
繰延税金資産の純額	568	468
(2) 固定資産		
減価償却費	74	92
少額資産	24	17
貸倒引当金	3	0
投資有価証券評価損	119	115
長期未払金	350	361
投資損失引当金	11	12
減損損失	131	57
資産除去債務	200	207
その他有価証券評価差額金	63	7
連結会社間内部利益消去	76	80
その他	85	54
繰延税金資産小計	1,141	1,006
評価性引当額	△187	△183
繰延税金資産合計	953	823
繰延税金負債との相殺	△262	△293
繰延税金資産の純額	691	530

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>流動負債</b>		
繰延ヘッジ損益	一百万円	△6百万円
その他有価証券評価差額金	—	△0
繰延税金負債合計	—	△6
繰延税金資産との相殺	—	6
繰延税金負債の純額	—	—
<b>固定負債</b>		
固定資産圧縮積立金	△9	△207
固定資産圧縮特別勘定積立金	△214	—
資産除去債務	△29	△31
その他有価証券評価差額金	△4	△47
その他	△23	△22
繰延税金負債合計	△279	△309
繰延税金資産との相殺	262	293
繰延税金負債の純額	△17	△16



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.3%	40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	4.7
持分法投資損益	4.5	△0.9
税務上の欠損金の利用	△2.7	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.2
住民税均等割等	0.8	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	0.8
評価性引当の減少額	△0.8	△0.3
その他	—	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	46.3

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸利用している不動産(土地を含む。)を有しております。

平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は583百万円(主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は3百万円(特別損失に計上)であります。

平成24年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は556百万円(主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は22百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	6,166	5,881
	期中増減額	△285	386
	期末残高	5,881	6,267
期末時価		6,271	6,429

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸資産の取得236百万円であり、減少は、減価償却費401百万円、事業用資産への振替148百万円等であります。  
当連結会計年度の主な増加は賃貸資産の取得855百万円であり、減少は減価償却費458百万円、遊休資産の売却66百万円等であります。
3. 時価の算定方法  
主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)及び

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としており、報告セグメントは清涼飲料事業の単一セグメントとなっております。また、その他の事業の重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
関連会社	コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	東京都港区	4,000	飲料事業	(所有)直接25	役員の兼任 1名	商品の仕入	飲料の仕入	59,638	支払手形及び買掛金	3,836
										未払費用	139
										未収入金	80
										仕入代の前渡	40,064
							利息の受取	9			

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社を含む関東コカ・コーラボトラーが、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)との間に締結している運営協定書に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
関連会社	コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	東京都港区	4,000	飲料事業	(所有)直接25	役員の兼任 1名	商品の仕入	飲料の仕入	60,614	支払手形及び買掛金	2,916
										未払費用	104
										未収入金	99
										仕入代の前渡	40,587
							利息の受取	2			

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社を含む関東コカ・コーラボトラーが、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)との間に締結している運営協定書に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,000	ファイナンス業務、クレジットカード業務	なし	資金の預入	資金の預入	—	預け金	10,000
							利息の受取	32	その他(流動資産)	5

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
預け金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,000	ファイナンス業務、クレジットカード業務	なし	資金の預入	資金の預入	—	預け金	10,000
							利息の受取	30	その他(流動資産)	4
その他の関係会社の子会社	日本コカ・コーラ(株)	東京都渋谷区	3,600	清涼飲料の製造販売	なし	—	販売促進リベート等収入	322	未収入金	1,075

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等  
預け金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

2 三井物産フィナンシャルサービス(株)は、その他の関係会社であった三井物産(株)が平成24年12月20日付で株式を譲渡したことにより、その他の関係会社の子会社ではなくなりました。よって、上記の取引金額は関連当事者に該当した期間の取引について記載し、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載しております。

3 日本コカ・コーラ(株)は当社とザ コカ・コーラ カンパニーとの資本業務提携契約締結による平成24年12月20日付の三井物産(株)の株式譲渡により、その他の関係会社の子会社となりました。よって、上記の取引金額は関連当事者に該当する期間の取引について記載しております。

なお、日本コカ・コーラ(株)とは、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ(株)との間に締結しているコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約に基づいた取引をしております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度、当連結会計年度において、重要な関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	(百万円)
流動資産合計	51,437
固定資産合計	14,332
流動負債合計	56,279
固定負債合計	6,271
純資産合計	3,218
売上高	312,167
税引前当期純損失(△)	△2,134
当期純損失(△)	△1,538

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

	(百万円)
流動資産合計	49,383
固定資産合計	22,996
流動負債合計	54,113
固定負債合計	14,721
純資産合計	3,544
売上高	316,537
税引前当期純利益	401
当期純利益	326

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,346円59銭	1株当たり純資産額	1,364円97銭
1株当たり当期純利益金額	38円55銭	1株当たり当期純利益金額	38円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,019	65,907
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,019	65,907
期末の普通株式の数(千株)	48,285	48,284

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,861	1,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,861	1,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,285	48,284

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,429	8,576
受取手形	6	5
売掛金	6,951	6,581
有価証券	—	500
商品及び製品	4,035	3,950
原材料及び貯蔵品	116	46
前払費用	169	197
繰延税金資産	477	377
預け金	10,000	10,000
関係会社短期貸付金	713	770
未収入金	1,908	1,632
その他	182	199
貸倒引当金	△14	△4
流動資産合計	36,975	32,833
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,368	22,634
減価償却累計額	△14,378	△13,940
建物（純額）	6,990	8,693
構築物	3,264	3,411
減価償却累計額	△2,647	△2,605
構築物（純額）	616	805
機械及び装置	2,818	2,901
減価償却累計額	△2,108	△2,254
機械及び装置（純額）	709	647
車両運搬具	124	280
減価償却累計額	△51	△110
車両運搬具（純額）	73	170
工具、器具及び備品	1,931	1,880
減価償却累計額	△1,515	△1,512
工具、器具及び備品（純額）	416	368
販売機器	36,685	36,906
減価償却累計額	△29,078	△29,096
販売機器（純額）	7,607	7,809
土地	8,961	10,359
リース資産	875	701
減価償却累計額	△482	△447
リース資産（純額）	392	254

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建設仮勘定	690	695
有形固定資産合計	26,459	29,805
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	461	550
その他	76	65
無形固定資産合計	538	616
投資その他の資産		
投資有価証券	7,433	7,158
関係会社株式	2,630	2,630
長期貸付金	377	508
関係会社長期貸付金	920	1,178
長期前払費用	955	737
繰延税金資産	491	386
会員権	79	74
その他	480	451
貸倒引当金	△70	△63
投資損失引当金	△33	△34
投資その他の資産合計	13,264	13,027
固定資産合計	40,262	43,450
資産合計	77,238	76,284
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,537	4,420
リース債務	141	69
未払金	224	229
未払費用	4,396	4,099
未払法人税等	899	959
未払消費税等	54	—
預り金	3,864	4,042
容器預り金	50	30
設備関係未払金	482	390
賞与引当金	540	448
役員賞与引当金	9	8
資産除去債務	4	4
その他	69	60
流動負債合計	16,274	14,763
固定負債		
長期未払金	3	2
従業員長期未払金	816	856



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
リース債務	248	178
長期預り金	99	107
資産除去債務	561	575
固定負債合計	1,730	1,720
負債合計	18,004	16,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金		
資本準備金	5,357	5,357
資本剰余金合計	5,357	5,357
利益剰余金		
利益準備金	1,351	1,351
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17	381
固定資産圧縮特別勘定積立金	392	—
別途積立金	43,140	43,140
繰越利益剰余金	9,432	9,870
利益剰余金合計	54,334	54,743
自己株式	△5,760	△5,760
株主資本合計	59,339	59,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△105	51
評価・換算差額等合計	△105	51
純資産合計	59,233	59,799
負債純資産合計	77,238	76,284

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	525	724
商品売上高	104,542	105,313
賃貸料収入	1,038	1,068
売上高合計	106,107	107,106
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	69	14
当期製品製造原価	606	815
合計	676	829
製品他勘定振替高	148	90
製品期末たな卸高	14	18
製品売上原価	514	720
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,935	4,021
当期商品仕入高	66,134	66,123
合計	70,070	70,144
商品他勘定振替高	304	235
商品期末たな卸高	4,021	3,931
商品売上原価	65,744	65,977
賃貸料収入原価	466	520
売上原価合計	66,725	67,218
<b>売上総利益</b>	39,382	39,887
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	30,273	31,251
一般管理費	6,188	6,305
販売費及び一般管理費合計	36,461	37,557
<b>営業利益</b>	2,920	2,330
<b>営業外収益</b>		
受取利息	79	65
有価証券利息	95	84
受取配当金	463	379
受取賃貸料	357	358
雑収入	45	89
営業外収益合計	1,042	977

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業外費用		
支払利息	26	15
固定資産処分損	178	181
貸貸用資産減価償却費	76	81
雑損失	165	121
営業外費用合計	446	399
経常利益	3,515	2,908
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	—
収用補償金	693	—
子会社清算益	6	—
特別利益合計	704	—
特別損失		
固定資産売却損	—	10
固定資産除却損	49	56
減損損失	83	22
投資有価証券評価損	2	17
貸倒引当金繰入額	0	—
投資損失引当金繰入額	0	—
会員権評価損	0	—
固定資産廃棄負担金	101	81
事務所解体費用	91	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	485	—
災害による損失	129	—
特別損失合計	947	189
税引前当期純利益	3,272	2,719
法人税、住民税及び事業税	993	1,038
法人税等調整額	152	113
法人税等合計	1,145	1,151
当期純利益	2,126	1,567

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,407	5,407
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,407	5,407
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	5,357	5,357
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,357	5,357
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	5,357	5,357
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,357	5,357
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,351	1,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,351	1,351
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	16	17
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1	364
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	0	363
当期末残高	17	381
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
当期首残高	—	392
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	392	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△392
当期変動額合計	392	△392
当期末残高	392	—
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	43,140	43,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,140	43,140
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,858	9,432
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	2,126	1,567
固定資産圧縮積立金の積立	△1	△364
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△392	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	392
当期変動額合計	574	437
当期末残高	9,432	9,870
利益剰余金合計		
当期首残高	53,366	54,334
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	2,126	1,567
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
当期変動額合計	967	409
当期末残高	54,334	54,743
自己株式		
当期首残高	△5,760	△5,760
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5,760	△5,760
株主資本合計		
当期首残高	58,372	59,339
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	2,126	1,567
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	967	408
当期末残高	59,339	59,748

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14	△105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120	157
当期変動額合計	△120	157
当期末残高	△105	51
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14	△105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120	157
当期変動額合計	△120	157
当期末残高	△105	51
純資産合計		
当期首残高	58,386	59,233
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	2,126	1,567
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120	157
当期変動額合計	847	565
当期末残高	59,233	59,799

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、内容が決定した時点で開示いたします。

以上